

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03394

研究課題名（和文）相続不動産をめぐる取引の安全と特定相続人の利用利益保護

研究課題名（英文）Safety of transactions involving inherited real estate and Protection of use benefits of specific heirs

研究代表者

石田 剛（ISHIDA, Takeshi）

一橋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：00287913

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：共同相続における権利承継に関する重要問題を不動産及び預貯金債権を中心に取り上げ、平成29年、平成30年、令和3年改正がもたらした影響と財産法の一般理論との整合性に留意しながら、相続人の居住利益の保護を図りつつ相続不動産における取引の安全を図るための法解釈論上の課題を検証した。特に民法899条の2第1項、909条1項ただし書及び909条の2第1項に関して、対抗要件制度、共有理論や相殺の期待利益の範囲に関する議論との調和を図るための解釈指針を提示した。さらに相続登記の義務化や所有者不明土地及び管理者不明土地問題などへの対応がもたらす新たな解釈論上の課題についても検討を深めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、遺産共有という法律関係に焦点をあて、特に不動産及び預貯金債権を対象とする帰属に関する問題を検討し、平成29年、平成30年及び令和3年改正後における相続法の重要問題の解明に寄与するものである。具体的には、相続不動産の共有持分につき法的利害関係を持つ第三者と相続人との間に生じる法律問題及び遺産中の不動産に居住する特定の相続人の居住利益保護と取引の安全の調和を図るための方策を提示している。また、対抗要件主義、共有法理、相殺に関する期待利益に関する財産法の一般理論との整合性を図りつつ、公法と私法の連携及び共同相続人間の実質的平等という分析視角を交えた検討を進めている点にも特色が見出される。

研究成果の概要（英文）：This study examines various issues that have arisen in relation to joint inheritance as a result of the legal amendments in 2017, 2018, and 2021, focusing on real estate and savings claims. Consistent with the general theory of property law and its interpretation in inheritance law, we examined the issues in legal interpretation theory to ensure the safety of transactions in inherited real estate while protecting the residential interests of the heirs. New interpretative challenges posed by mandatory inheritance registration and the issues of land with unknown owners and administrators were also discussed in depth.

研究分野：民法

キーワード：包括承継 対抗要件 法定相続分 遺産分割 特定財産承継遺言 遺贈 相続放棄 相殺

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究を開始した頃、法制審議会において相続法の改正に向けた検討が始められた。具体的には、被相続人の死亡に際して残存配偶者の居住利益を保護するためにどのような手当てをすべきか、最大決平成28・12・19による判例変更をふまえて預貯金債権等の共同相続における帰属関係をどう規律すべきか、相続分の指定や特定の財産を特定相続人に承継させる遺言(「特定財産承継遺言」)がされた場合に登記を対抗要件とするルールを適用すべきか否か、遺留分制度を抜本的に見直す必要がないか、等の問題をはじめとして、多岐にわたる議論が展開されていた。

(2)また、平成29年改正後の債権法関係の規定については、施行の前後を通じて、様々な課題が指摘されるとともに、旧法で下された裁判例の中にはその先例的意義に変化を免れないものが少なからず存在するとの認識も共有されていた。さらに、取引の国際化が進捗した現在の状況下においては、西欧諸国のみならず東アジアなどの近隣諸国にも視野を広げ、幅広く諸外国の法制の動向に目配りする必要も従来以上に高まっていた。

2. 研究の目的

(1)本研究は、物権変動及び債権譲渡に関して研究代表者がこれまで積み重ねてきた研究成果に基づき、平成29年及び平成30年改正を契機として生じた多くの解釈論上の課題のうち、共同相続における権利の承継の局面に関するものに照準をあわせ、とりわけ不動産及び預貯金債権の承継にまつわる問題を取り上げ、法制審議会における審議過程を精査し、令和の時代に適合的な相続法理論の基礎を構築しようとするものである。

遺産共有下にある不動産及び債権に関して、遺産分割と第三者との関係をめぐり、民法899条の2及び民法909条1項ただし書に関する新たな解釈論上の課題を検証すること、新設された配偶者居住権及び配偶者短期居住権の意義と問題点を検証すること、預貯金債権の共同相続人間の帰属関係をめぐり遺産共有の法律関係を捉えなおし、かつ遺産分割における共同相続人間の平等の観点を重視した検討を行うことが本研究の目的である。

(2)また平成29年改正により債権譲渡、相殺、多数当事者の債権債務などにおいても新たな規律が導入され、令和3年改正により共有の規定も刷新された。これら債権総論及び物権総論の領域における一般的な規律と相続法における解釈との整合性を図ることは喫緊の課題である。遺言または遺産分割による特定相続人の居住利益の保護を充実させる一方で、共同相続人間の実質的平等や相続債権者・相続人債権者の利益保護にも配慮した枠組みを模索する。具体的には、共同相続の場面における預貯金債権を自働債権とする相殺による期待利益の保護及び預貯金債権の準共有持分に対する執行をめぐる法律関係を解明する。

3. 研究の方法

(1)研究開始当時は、ドイツ法系を中心とする西欧法との比較を通じて、日本法の議論を相対化して捉えなおす方向性を構想していた。ところが予定していた欧州における調査や学术交流が研究代表者の個人的な事情及び令和2年度春以降コロナ禍勃発という事情のために行うことができなくなった。そこで、いくつかの東アジア諸国の法制(中国、韓国、台湾)との比較法研究へと方向を転換した。日本私法学会が上記三カ国の学会団体等と提携して定期的に開催している東アジア国際私法学会シンポジウムに報告者として登壇し、他国の法学者との学术交流により知見を得ることにした。具体的には、平成29年に日本で開催された「債権譲渡法制」にかかるシンポジウムにおいて、譲渡制限特約の効力に関する報告を担当した。令和元年に韓国で開催された「物権変動法制」にかかるシンポジウムにおいて、不動産登記法・不動産登記制度に関する報告を担当した。この他、一橋大学法学研究科に在学中の中国・台湾からの留学生との交流を通じて、配偶者居住権との関係では、建物に関する用益物権として「居住権」が中国で新設されたことをはじめとして、多くのさまざまな比較法的に有意義な知見を得た。

(2)コロナ禍の特例による研究期間の再延長が認められることにより、所有者不明土地問題への対応として相続登記の義務化や共有物の使用・管理をめぐる諸問題解決に向けた法制審議会の議論も開始し、令和3年3月31日民法・不動産登記法改正として結実した。そこで、平成30年相続法改正に加えて、令和3年度民法・不動産登記法改正の審議過程をも研究対象に含め、法制審議会の部会資料及び議事録を手がかりとして規定の趣旨を精密に検証する方法も取り入れた。その際、実体法と手続法の協働、公法と私法の連携という分析視角を新たに設定して、令和3年改正が民法規定の解釈に及ぼしうる影響を考察するなど、日本法における判例・学説の展開を内在的に分析する手法を前面に打ち出す方針に改めた。

(3)日本法の内在的分析には、網羅的な判例調査が不可欠である。そこで、下級審裁判例を含め、最新裁判例の網羅的な調査を兼ねて、有斐閣判例六法の編集協力者(債権総論分野)として、また法学教室の「判例の動き(民法)」コーナーの統括責任者として、判例の分析・収集作業に従事する傍ら、インターカレッジの判例研究会である「現代民事判例研究会」(年2回)及び一橋大学民事法研究会(年6回)の場において、注目すべき裁判例を取り上げて評釈や解説原稿を

報告し、また質疑応答を通じて、判例法理について正確な理解を得るように努めた。

4. 研究成果

(1)共同相続における権利承継と対抗要件の具備に関しては、民法177条に関する解釈論として「相続登記の欠缺を主張する正当の利益」概念の運用を通じて法定相続分の承継を含めて登記促進を図る可能性を示唆するとともに、遺言に基づく不動産の承継に関して共同申請主義の原則（不登法63条1項）の緩和や登記費用負担の軽減措置などの提言を行う研究発表を登記法研究会（現在の日本登記法学会）で行った。また平成30年民法改正により共同相続における権利承継に関して民法899条の2が新設されたことに伴い新たに生じている解釈問題につき議論状況を整理し、民法899条の2と民法177条の関係理解及び、民法899条の2の「第三者」の解釈において今後留意すべき問題点を指摘する論考を発表した。その検討をふまえ、特定財産承継遺言と登記、遺産分割と登記、遺贈と登記に関する最高裁判例の評釈をした。

平成30年相続法改正に関しては、配偶者居住権及び配偶者短期居住権にかかる法制審議会の審議を追跡し、その意義及び問題点を成立した解説書を分担執筆した。また、令和3年民法・不動産登記法改正により相続登記申請の義務化がされるとともに、遺産分割の促進を企図する民法904条の3の新設等により、遺産分割の促進が図られたことから、遺産を構成する不動産や預貯金債権に法的利害関係を持つ第三者との関係について問題となる点として、民法899条の2第1項、909条1項ただし書、909条の2第1項に関する解釈論上の課題を指摘した。その研究成果の一部を令和4年度に開催された日本家族社会と法学会のシンポジウムで報告をした。さらに遺産分割における共同相続人間の平等の問題及び共有における使用・管理規定に関する基礎理論をフランス法との比較法研究を通じて考察する先行業績を批判的に分析検討することを通じて、民法の共有規定と遺産共有との関係性についても分析を行った。

相続登記の義務化との関係で、意思表示に基づかない権利変動という点において共通する取得時効による権利取得と対抗要件制度に関する考察を進め、民法177条における「変動原因論」と「第三者の範囲論」に関する研究代表者の見解をまとめ、佐久間毅編著『新注釈民法(3)』「取得時効」及び松岡久和編著『新注釈民法(4)』「登記がなければ対抗することができない第三者の意義」の原稿として脱稿した(令和5年6月時点でなお未刊行である)。以上と並行して、共著の教科書を平成30年及び令和3年改正を踏まえた内容に改訂し、『民法 総則(第二版補訂版)』及び『民法 物権(第三版)(第四版)』として刊行し、各種学生向けの判例解説の記事をバージョンアップした。とりわけ取得時効と登記に関する平成18年1月19日及び平成24年3月16日等の重要最高裁判例についても内容を精査し、書き改めた。

(2)研究課題のもう一つの大きな柱である債権総論規定との整合性を意識した相続法の構築に関しては、債権総論の領域、特に債権譲渡と抗弁、差押え・債権譲渡と相殺、及び連帯債務等に関する理論的問題の解明に向けた分析を行った。例えば、債務者による異議をとどめない承諾による抗弁切断項を定める規定(改正前民法468条1項)が廃止され、抗弁放棄の意思表示の解釈及び効力が問題となるところ、抗弁放棄の意思表示の存否及び解釈が通常は放棄合意の解釈として行われること、包括的な抗弁放棄に関しては従前の判例法理との連続性にも配慮した慎重な解釈態度が求められることを指摘した。また、民法511条2項及び469条2項の解釈上、「前の原因」が破産法の解釈と整合する形でその意義が明らかにされる必要があるところ、相殺における相互性・牽連性・合理的期待というキーワードを用いて複雑にいりくんだ議論状況を整理し、今後の議論の足掛かりとなる検討を行った。さらに、共同不法行為の加害者間における求償の問題につき、民法442条の適用がされるのか、不法行為の被害者保護の観点から特殊な扱いをする最判昭和63年7月1日の先例的意義が引き続き保たれるべきか、等の解釈問題について検討を行った。以上の研究成果は、共著書籍『債権法判例の行方』に収録されている。

債権譲渡及び相殺に関しては、他にも複数の注釈書(コンメンタール)や学習書において該当部分を分担執筆した他、債権者代位権、詐害行為取消権、多数当事者の債権債務関係、債務引受に関する改正内容を実務上の課題との関係で指摘した。

さらに、以上の研究成果を総合した内容を、平成30年に共著教科書『債権総論』として刊行し、最新の判例や学説を踏まえた改訂作業を進め、令和4年度中に『債権総論(第2版)』の改訂稿を執筆した(脱稿済み・令和5年度中に刊行予定)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計32件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 石田剛	4. 巻 2169号
2. 論文標題 金融判例概観 貸付・管理・回収	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 495号
2. 論文標題 民法判例の動き	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 139-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 478号
2. 論文標題 相続による権利承継の対抗要件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 6-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 9号
2. 論文標題 日本における不動産登記手続法の概要	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民法研究第2集東アジア編	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 92巻11号
2. 論文標題 動産及び債権の担保と公示制度の進化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 483号
2. 論文標題 民法判例の動き	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 151-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 484号
2. 論文標題 別個の請負契約に基づく違約金債権と報酬債権との相殺における合理的期待	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 127-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 91巻11号
2. 論文標題 共同不法行為者間における求償権の成立要件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 128-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 2442号
2. 論文標題 改正民法が民事裁判実務に及ぼす影響【第11回】債務者の責任財産の保全等に関する見直し	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 125-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 1130
2. 論文標題 改正民法468条1項に基づく抗弁の放棄	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 123-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 89巻11号
2. 論文標題 相殺における「相互性」「合理的期待」「牽連性」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 114-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 2073号
2. 論文標題 みなし到達条項と債権譲渡通知	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 -
2. 論文標題 継続的取引における基本契約と個別契約との関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 債権譲渡法制に関する民法改正と事業再生	6. 最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 89巻12号
2. 論文標題 [B&Aレビュー-鄭芙蓉『中国物権変動法制の構造と理論-日本法との双方向的比較の観点から』]	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 117-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 15号
2. 論文標題 最新民事裁判例の動向 2017年前期 取引裁判例の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 民事判例	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 -
2. 論文標題 借地上建物の建替え後に設定された土地の抵当権と借地権の対抗力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 不動産法論点大系	6. 最初と最後の頁 254-279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 -
2. 論文標題 相続登記の欠缺を主張する「正当の利益」に関する覚書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 21世紀民法学の挑戦（加藤雅信先生古稀記念論文集）	6. 最初と最後の頁 485-511
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 237号
2. 論文標題 民法177条の第三者の範囲(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 122-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 238号
2. 論文標題 債権譲渡の対抗要件の構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 60-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 239号
2. 論文標題 価額弁償 目的財産の各個につき許される	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 200-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 7
2. 論文標題 破産管財人からの買受人・転得者と背信的悪意者排除論	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代民事判例研究会編『民事判例 2015年後期』	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 152 4・5
2. 論文標題 異議を留めないで指名債権譲渡の承諾をした債務者が、譲渡人に対抗することができた事由をもって譲受人に対抗することができる場合	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 54-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 94巻12号
2. 論文標題 遺産分割における共同相続人間の価値的平等 (高木多喜男『遺産分割の法理』(有斐閣、1992年))	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 116-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 262号
2. 論文標題 時効取得と登記(3) - 抵当権の設定と再度の時効取得	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト民法判例百選 (第9版)	6. 最初と最後の頁 112-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田剛	4. 巻 24号
2. 論文標題 最新民事裁判例の動向 2021年後期 取引裁判例の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 民事判例	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 石田剛
2. 発表標題 不動産登記手続きについて
3. 学会等名 第9回東アジア民事法学会シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田剛
2. 発表標題 第1セッション「債権譲渡の要件」
3. 学会等名 第7回東アジア民事法学会国際シンポジウム「債権や契約上の地位の移転」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石田 剛
2. 発表標題 不動産登記の多様な役割と民法理論～相続と登記の問題を素材に～
3. 学会等名 日本登記法研究会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中井康之・浅田隆・堀内秀晃・井上聡・栗田口太郎・石田剛
2. 発表標題 改正債権譲渡法制の課題と実務（パネルディスカッション）
3. 学会等名 事業再生研究機構2016年度シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 石田剛
2. 発表標題 遺産分割と第三者
3. 学会等名 日本家族 社会と法 学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計23件

1. 著者名 鎌田薫・松本恒雄・野澤正充編・石田剛ほか著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 368
3. 書名 新基本法コンメンタール債権 1	

1. 著者名 秋山靖浩・宮下修一・伊藤栄寿編・石田剛ほか著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 432
3. 書名 債権法改正と判例の行方	

1. 著者名 潮見佳男・北居功・高須順一・赫高規・中込一洋・松岡久和・秋山靖浩・安倍将規・荒木理江・飯島奈津子・井砂貴雄・石川裕一・石田剛他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 504
3. 書名 Before/After民法改正2017年債権法改正（第2版）	

1. 著者名 石田剛・武川幸嗣・占部洋之・田高寛貴・秋山靖浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 454
3. 書名 リーガルクエスト民法 物権（第4版）	

1. 著者名 沖野眞巳・窪田充見・佐久間毅編・秋山靖浩・池田清治・石田剛・他37名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 438
3. 書名 民法演習サブノート210問（第2版）	

1. 著者名 松岡久和・松本恒雄・鹿野菜穂子・中井康之編・秋山靖浩・池田清治・石川博康・石田剛・他35名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 1044
3. 書名 改正債権法コンメンタール	

1. 著者名 池田真朗・石田剛・田高寛貴・北居功・曾野裕夫・笠井修・小池泰・本山敦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 190
3. 書名 民法Visual Materials(第3版)	

1. 著者名 後藤巻則・滝沢昌彦・片山直也編 秋山靖浩・石田剛・片山直也・鎌野邦樹・七戸克彦・中村昌美・舟橋秀明・松尾弘・武川幸嗣・吉井啓子執筆	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 260
3. 書名 プロセス講義民法 物権	

1. 著者名 佐久間毅・石田剛・山下純司・原田昌和	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 366
3. 書名 リーガルクエスト民法 総則(第2版補訂版)	

1. 著者名 石田剛・荻野奈緒・齋藤由起	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 259
3. 書名 NBS債権総論(日評ベーシックシリーズ)	

1. 著者名 潮見佳男編著・石田剛（研究代表者）・窪田充見・冷水登紀代・下村信江・白石大・前田陽一・増田勝久・村田大樹・吉永一行・渡邊力	4. 発行年 2019年
2. 出版社 きんざい	5. 総ページ数 216
3. 書名 民法（相続関係）改正法の概要	

1. 著者名 潮見佳男・千葉恵美子・片山直也・山野目章夫編・秋山靖浩・池田清治・石川博康・石田剛（研究代表者）・遠藤研一郎・大澤彩・大澤慎太郎・大中有信・岡本裕樹・沖野眞巳・荻野奈緒・笠井修・川地宏行・神作裕之・北居功・窪田充見ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 592
3. 書名 詳解改正民法	

1. 著者名 能見善久・加藤新太郎編・石田剛（研究代表者）・小川秀樹・金山直樹・北居功・工藤祐巖・佐々木典子・佐藤岩昭・下村正明・田高寛貴・野澤正充	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 496
3. 書名 論点大系判例民法4 [第3版]	

1. 著者名 沖野眞巳・窪田充見・佐久間毅編著・秋山靖浩・池田清治・石田剛（研究代表者）・石綿はる美・一木孝之・岩藤美智子・浦野由紀子・占部洋之・大久保邦彦・大澤彩・大澤逸平・沖野眞巳・窪田充見・久保野恵美子・小池康・合田篤子・小粥太郎ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 421
3. 書名 民法演習サポート210問	

1. 著者名 石田剛・武川幸嗣・占部洋之・田高寛貴・秋山靖浩	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 449
3. 書名 リーガルクエスト民法 物権（第3版）	

1. 著者名 加藤新太郎・前田陽一・本山敦編著・足立公志朗・阿部純一・荒木理江・伊賀和幸・池田清治・生駒俊英・石田剛（研究代表者）・一木孝之・一場修子・伊藤栄寿・稲垣朋子・色川豪一・梅澤彩・梅原梓・浦野由起子・遠藤隆幸・大久保邦彦ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 320
3. 書名 実務精選120 離婚・親子・相続事件判例解説	

1. 著者名 石田剛・武川幸嗣・秋山靖浩・占部洋之・田高寛貴	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 452
3. 書名 リーガルクエスト民法 物権（第2版）	

1. 著者名 佐久間毅・石田剛・山下純司・原田昌和	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 364
3. 書名 リーガルクエスト民法 総則（第2版）	

1. 著者名 水野謙・古積健三郎・石田剛	4. 発行年 2017年
2. 出版社 株式会社 有斐閣	5. 総ページ数 536
3. 書名 判旨 から読み解く民法	

1. 著者名 池田真朗・石田剛・田高寛貴・北居功・曾野裕夫・笠井修・小池泰・本山敦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 株式会社 有斐閣	5. 総ページ数 176
3. 書名 民法Visual Materials[第2版]	

1. 著者名 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編著（石田剛分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 424
3. 書名 Law Practice 民法 債権編（第5版）	

1. 著者名 千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編著（石田剛分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 436
3. 書名 Law Practice 民法 総則・物権編（第5版）	

1. 著者名 棚村政行・水野紀子・潮見佳男 氏（石田剛分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 408
3. 書名 Law Practice 民法 親族・相続編（第2版）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関